

様式例・記載例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による実地帳簿棚卸
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法（ただし、建物並びに平成28年4月1日以降取得建物附属設備及び構築物については定額法）
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	57,601,992	1,650,000	0	59,251,992	32,143,365	27,108,627
建物附属設備	25,612,122	1,205,850	0	26,817,972	6,825,721	19,992,251
構築物	3,115,654	1,656,000	0	4,771,654	1,909,061	2,862,593
機械装置	3,185,472	0	0	3,185,472	3,017,533	167,939
車両運搬具	7,994,453	723,800	1,702,420	7,015,833	6,047,666	968,167
工具器具備品	4,437,859	385,000	0	4,822,859	3,586,639	1,236,220
合計	101,947,552	5,620,650	1,702,420	105,865,782	53,529,985	52,335,797

3. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	99,189,000	0	10,675,000	88,514,000
短期借入金	0	0	0	0
役員借入金	0	0	0	0
合計	99,189,000	0	10,675,000	88,514,000

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
地代家賃	3,772,000	2,640,000
食事費用	7,947,002	432,000
活動計算書計	11,719,002	3,072,000
(貸借対照表)		
未払金	1,608,014	276,926
貸借対照表計	1,608,014	276,926

